

★えんがる 議会だより



雨二モ負ケズ 躍動する若さ
第59回遠軽がんぼう夏まつり

- 6月定例会……………P 2～7
- ここが聞きたい!! 一般質問……………P 8～11
- 委員会活動……………P 12～14
- 全道議員研修会、4月臨時会……………P 15～16



6月定例会のようす

平成22年6月定例会

平成22・23年度

北2丁目団地公営住宅 新築工事(2号棟)着工へ

「工事請負契約の締結」原案どおり可決

平成22年第3回遠軽町議会(定例会)は、6月21日に招集され、6月23日までの3日間の会期で開かれました。

冒頭、佐々木町長から口蹄疫侵入防止対策などの行政報告と、提出案件の要旨説明が行われました。

報告案件は、第三セクターの経営状況3件などの報告がありました。

審議案件は、平成21年度及び平成22年度一般会計・特別会計補正予算の専決処分5件、表彰1件、規約の変更5件、

条例の制定2件、条例の一部改正9件、平成22年度一般会計補正予算1件、工事請負契約の締結3件、財産の取得2件などについて審議しました。慎重審議の結果、提案されたすべての議案を原案のとおり可決しました。

また、議員から意見書5件が提案され、原案のとおり可決しました。

一般質問については、4人の議員が登壇し、町民生活に関わる課題等を質しました。

主な審議内容

表 彰

遠軽町表彰条例の規定により、次の方々を表彰することが決まりました。

◆社会功労

- ・大通北7丁目 伊藤 太一様
(福祉・文化センター建設資金)
- ・湧別町中湧別南町 株式会社渡辺組様
(奨学資金貸付資金)

条例制定

◆遠軽町過疎地域対策のための固定資産税の課税免除に関する条例

過疎地域自立促進特別措置法の期限延長に伴い、引き続き固定資産税(家屋及び償却資産)の課税免除を行うため、本条例を制定するものです。

施行日は交付の日からで、平成22年4月1日から適用されます。

◆遠軽町行政改革推進委員会条例

町行政改革大綱の策定・進捗状況その他行政改革の推進について、調査及び審議を行うため、本条例を制定するものです。施行日は、平成22年6月25日です。

条例改正

◆遠軽町エネルギービジョン推進委員会条例

エネルギー事務の所管課を、ジオパーク推進課から企画課へ変更することに伴い、本条例を一部改正するものです。

施行日は交付の日からで、平成22年4月1日から適用されます。

◆遠軽町税条例

◆遠軽町都市計画税条例
◆遠軽町国民健康保険税条例

地方税法等の一部を改正する法律及び地方税法施行令等の一部を改正する政令の施行に伴い、そ

れぞれ本条例の一部を改正するものです。

施行日は交付の日からで、平成22年4月1日から適用されます。

◆遠軽町重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例

身体障害者福祉法施行規則の一部改正に伴い、3級に肝臓の機能障害が追加されたことにより、本条例の一部を改正するものです。

施行日は交付の日からで、平成22年4月1日から適用されます。



◆遠軽町収入証紙条例

10リットル用のごみ袋が作成されたことに伴い、20円の証紙を追加するた

め、本条例の一部を改正するものです。

施行日は、平成22年8月1日です。

補正予算

◆平成22年度遠軽町一般会計補正予算(第3号)

9060万4千円を追加し、総額を131億8199万3千円とするものです。

(主な歳出予算)

・危機管理指導員の配置に係る人件費

218万7千円

・株式会社フォーレストパークの民間株式取得に係る経費

4080万円

・遠軽町社会福祉協議会が建設する小規模多機能型居宅介護施設(デイサービス・ホームヘルプサービス・ショートステイサービスを行うことができる施設)に係る補助金

2805万円

・女性特有のがん検診推

進事業に要する経費

274万3千円

・緊急雇用創出事業に要する経費

440万2千円

・丸瀬布林産協同組合が主催する木芸館開館20周年記念事業補助金

50万円

・3月21日の強風被害によるクックバレースキー場ポンプ室修繕に係る補助金等

165万2千円

工事請負契約

▼平成22・23年度北2丁目団地公営住宅新築工事(2号棟)(建築主体)

は、指名競争入札の結果、渡辺・山口・丸尾特定建設工事共同企業体と3億5679万円で契約を締結しています。

工事の完成は、平成23年10月31日の予定です。

▼平成22・23年度北2丁目団地公営住宅新築工事(2号棟(設備))は、指

報 告

名競争入札の結果、小泉・栄管経常建設共同企業体と5460万円で契約を締結しています。

工事の完成は、平成23年10月31日の予定です。

株式会社 生田原振興公社 第19期事業報告

万円（前期経常利益29万円）の増収増益となりました。しかし、従来から町有施設の中で公社の設備・

○年間集客数
両施設の年間集客数は、ノースキングがレストランを含めて延べ9万8千、ちゃちゃワールドが約2万2千、合わせて12万人以上の町内外のお客様が訪れ、遠軽町の活性化に大きく貢献した、との報告がありました。

株式会社
遠軽農業振興公社
第20期事業報告

○農産物加工事業

今期も地場農産物の冷凍加工を中心に、併せて端境期の受託加工も実施してまいりました。

れ、全体として小玉傾向となったため、原料受入及び加工数量とも計画を下回る実績となり、加工数量ベースで計画対比82・9%の取扱高となりました。

その他の作物についても、天候不順の影響で一般的に収穫の遅れなどにより、受入数量が計画を下回る品目が出ました。

全体の取扱数量は少なかつたものの、販売は比較的順調に推移し、計画売上高は確保することができました。

受託加工では、「たまねぎ」を継続して実施し、ほぼ計画どおりの受入数量となりましたが、「おきたまねぎ」が主体で、加工単価の高いスライスが少なかつたため、売上高としては計画を下回る結果となりました。

財産の取得

▼遠軽町埋蔵文化財センター改修工事（建築主体）は、指名競争入札の結果、大同産業株式会社と1億4078万4千円で契約を締結しています。

▼平成22年度遠軽町公営バス購入は、指名競争入札の結果、共栄自動車工業㈱と1438万5千円で契約を締結しています。

▼平成22年度除雪ドーザー（ロータリ装置付）購入は、指名競争入札の結果、北海道川重建機㈱と2604万円で契約を締結しています。

○ちゃちゃワールド

入館者の増加を図るため、新しく玩具（カプラ）を購入するとともに、イベント・企画展などを積極的に行いました。

年間の利用実績は、新型インフルエンザの影響などで外出を控える傾向もあり、2万2689人となり、前年度比で465人の減となりました。

○公社収益

売上高は1億4924万円（前期1億4730万円）で、経常利益69

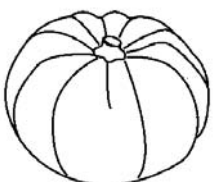


ノースキング

備品が使用されているのは町として問題があるとの指摘がありました。このため、公社と町との協議により、公社が平成5年度から平成20年度までに補助金として受け取っていた分の「温泉設備・水中ポンプ」については町へ寄附し、その他の備品については売却しました。

その結果、2556万円の特別損失を計上しました。

そのため、主力品目である「かぼちゃ」については生育が進まず、一部に根腐れ病の発生が見ら



また、今期初めてアスパラガスに取り組みましたが、春の遅霧の影響もあり受入数量は少量に止まりました。

創業から20年、地場産品の活用と販路確保を行い、消費者、取引先のニーズに即した加工販売に心がけてきたところですが、食に対する関心が高いい中で、より一層安全で安心していただける製品づくりに努めていきますので、関係各位のご支援・ご協力をお願いします。

株式会社

フォーレストパーク

第15期事業報告

○スキー事業

11月20日から人工降雪作業を開始し、グレンデコースの準備を進め、予定通り昨年より13日早い12月12日にレキトリフトを運行し、一部滑走でオープンしました。

ペアリフトについては、12月28日からの運行を開始し、大きな事故もなく、



□ックパレースキー場

3月28日で営業を終了しました。

今シーズンは、予定通りオープンし、12月に入り暖冬が続き、人工降雪が連日できない上、降雪にも恵まれず、全面滑走は1月中旬となり、客足の遅れとなりました。

2月に入り昨年同様、週末の度に吹雪、雨に見舞われイベント等が中止になるほか、3月に入り強風が頻繁に続きリフトの運行を中止、その強風で施設災害事故が発生するなど、自然の猛威に見舞われたシーズンでした。それでも、昨年より早くオープンしたことや、パーク施設等の拡大など

により、一般の集客は増加となりましたが、前述の理由などにより合宿等が呼び込めなかった事や、大会等の人数の減少により、団体客が減少する結果となり、売上高は前年比99・4%という実績となりました。

○営業実績

(営業日数) 106日

(リフト利用者)

23万5748人

(売上高) 2179万円

意見書

議員提案により提出され、原案のとおり可決し衆・参両院議長及び政府関係機関に意見書を送付しました。

●石炭じん肺患者とトンネルじん肺患者の救済制度創設等を求める意見書
(提出者議員 山田和夫 議員他5人)

じん肺は、わが国最古にして今なお最大の職業病です。じん肺法が制定された昭和35年から50年が経過した現在もなお、毎年新たに800名前後の(元)労働者が療養に専念しなければならぬ最重症のじん肺に認定されています。

かつて多くの炭鉱があった北海道においては、いまなお毎年100名前後の「じん肺要療養患者」が発生しています。

また、トンネル建設工事におけるじん肺被害の発生について、平成19年6月17日に、国は全国トンネルじん肺根絶訴訟原告団・弁護団との「トンネルじん肺防止対策に関

する合意書」に調印し、粉じん障害防止規則の改正や積算基準の改正などの対策が進められています。

よって、炭鉱やトンネル工事でじん肺に罹患したすべての被害者を等しく救済する制度を創設するとともに、今後も施工されるトンネル建設工事におけるじん肺被害を防止するため、一元的な就労管理・健康管理を行うことなどを要望するものです。

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、農林水産大臣、国土交通大臣

●ワクチン接種に関する意見書

(提出者議員 阿部君枝 議員他5人)

わが国では毎年、1千人以上の5歳未満児が細菌性髄膜炎に罹っています。その原因の6割がインフルエンザ菌b型(ヒ





20年12月に任意接種がようやく始まりましたが、4回のワクチン接種費用は約3万円以上にのぼるなど、若い世代の保護者にとっては負担が重く、接種の大きな障壁となっています。

また、子宮頸がんは、年間で約1万5千人が発症し、3千5百人が死亡しています。他のがんとは違い予防が可能な病気であり、若年層へのワクチン接種が有効とされています。

わが国は平成21年12月よりワクチンの任意接種が可能となりましたが、これも3回のワクチン接種費用は約5万円と多額を要します。

よって、国民がいつでも安心してワクチンが受けられるよう、接種費用を国費負担とすることなどを要望するものです。

(提出先) 内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣

●義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、教職員定数改

善、就学保障充実など平成23年度国家予算編成における教育予算確保・拡充を求める意見書

(提出者議員 高橋義昭 議員他4人)

すべての国民に対して義務教育を保障することは、国の重要な責任です。このことから、全国のどの地域においても、子どもたちに一定水準の教育機会を保障するため、義務教育費国庫負担制度が設けられています。

しかし、義務教育費国庫負担制度の負担割合が2分の1から3分の1に縮小されたことや地方交付税削減の影響、厳しい地方財政の状況などから、教材費や図書費、学校施



設などを含めて教育条件の地域間格差が拡がりつつあります。

また、就学援助受給者の増大に現れているように、低所得者層の拡大・固定化が進んでいる。自治体の財政力や保護者の家計の違いによって、子どもたちが受ける教育に格差があつてはなりません。

とりわけ、広大な地域に小規模校が点在する北海道では、全国的水準との格差だけではなく、市町村間の格差が拡大することが危惧され、政府の主張する国の関与の見直しや地方の教育水準の低下をもたらしかねません。そのためにも教育予算をしっかりと確保・充実させる必要があります。

よって、教育の機会均等と水準の維持向上、義務教育費国庫負担制度を堅持し、国の負担率を2分の1に復元することなどを要望するものです。

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、

文部科学大臣、内閣府特命担当大臣(地域主権推進)

●地方財政の充実・強化を求める意見書
(提出者議員 今村則康 議員他4人)

世界同時不況に端を発した経済状況は深刻の度



を増しており、地域の雇用確保、社会保障の充実など、地域のセーフティネットとしての地方自治体が果たす役割はますます重要となっています。

特に、地域経済と雇用対策の活性化が求められるなかで、介護・福祉施策の充実、農林水産業の振興、クリーンエネルギー

ーの開発などを雇用確保と結びつけ、これらの政策分野の充実・強化が求められています。

平成22年度予算において地方交付税が前年度比1・1兆円増加されたことは、三位一体改革で深刻な影響を受けた地方自治体財政に対し、新政策が地方交付税の充実という地方の要望に応えたものとして評価できるものであり、来年度予算においても本年度の予算規模を地方財政計画・地方交付税措置に継続的に取り入れるなどの大胆な予算措置が必要です。

よって、平成23年度の地方財政予算全体の安定確保に向けて、地方財限の充実・強化を図るため国・地方の税収配分5対5を実現する税源移譲と格差是正のための地方交付税確保、地方消費税の充実、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を講じるよう要望するものです。

(提出先) 内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣

財務大臣、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)

●森林・林業政策の早急かつ確実な推進に関する意見書

(提出者議員 奥田 稔 議員他5人)

近年、森林に対する国民の期待は地球温暖化の防止、国土の保全や水源のかん養はもとより、生



物多様性の保全への貢献など多様化するとともに低炭素社会づくりを進めるため、木質エネルギー利用を含め、木材利用の拡大に対する期待も増大しています。

しかしながら、国内の

林業は路網整備や森林施業の集約化の遅れなどから生産性が低く、材価も低迷する中、森林所有者の施業放棄が懸念されるなど、我が国の林業・木材産業は危機的な状況に陥っており、加えて森林・林業の担い手である山村は崩壊の危機に立っています。

こうした厳しい状況を踏まえ、昨年公表された「森林・林業再生プラン」に基づき、森林整備を着実に推進するとともに、森林の有する多面的機能の持続的発揮を図りながら森林資源を適切に活用し、森林・林業・木材産業の活性化による山村の再生を図るよう要望するものです。

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、農林水産大臣、国土交通大臣

議会に「請願・陳情」をされる方に

請願・陳情とは

住民の意見や要望を行政に反映させるため行うものです。

- ★個人や団体・法人の誰でもできます。
- ★請願には1名以上の町議会議員の紹介が必要です。
- ★陳情の場合、紹介議員はいりません。ほかは請願と同じ書き方です。
- ★提出部数は1通で、1件ごとに作成します。
- ★書き方は下記の(例)に準じてください。

| <p>紹介議員 ○○○○印</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>○○○○○○○に関する 請願(陳情)書</p> <p>請願(陳情)者 住所 遠軽町○町○丁目 氏名 ○○○○印 (ほか 人)</p> <p>遠軽町議会議長 ○○○○様</p> | <p>(表紙)</p> <p>署名(サイン)の場合、 押印不要。</p> <p>件名を書く</p> <p>法人の場合その所在地、 名称、代表者名を記入の 上、押印する。</p> | <p>(本文)</p> <p>○○○○○○○に関する 請願(陳情)書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 請願(陳情)の趣旨 2 請願の理由 3 参考資料(書類、図面) 別紙のとおり <table border="1"> <tr> <th colspan="3">連 帯 簿</th></tr> <tr> <th>住 所</th><th>氏 名</th><th>印</th></tr> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table> | 連 帯 簿 | | | 住 所 | 氏 名 | 印 | | | | | | | | | |
|--|--|--|-------|--|--|-----|-----|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 連 帯 簿 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住 所 | 氏 名 | 印 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

奥田 稔 議員



免許証返納者に特典を

行政サービスの公平から現行の制度で

問 近年は高齢者の交通事故が増えています。道内の死者数は6月7日現在、69件で、昨年比で5件増、北見管内では8件の増となっています。交通事故を減らす一手法として、無理をして運転をしないことも必要で、自主返納者が通院などで公共交通機関を利用した場合に、町が一部を負担するなどの措置を講ずるべきと考えるが町長の考えを伺います。

います。

免許証自主返納者に対するの特例措置は、免許証を取得していない方との行政サービスの公平性から特別な措置は講じていないが、現行の制度を有効に利用していただきたい。

再問

確かに免許証を持つている者と持っていない者との差はあるが、交通事故を起こしたら両方が不幸になる。公共交通機関と言っても時間的に不便さもあるので、無理をしても車に頼るのではないか。未然に事故を防ぐことから全て町が負担するのはなく年数制限、金額制限も検討できないか。今年の自主返納は13件で、年間20件前後だと思

いますが、再度町長の考えを伺います。

基カードの10000円交付が妥当と考えています。これから自主返納について呼びかけたいと考えています。

答

免許を取りたくても取れない人もいます。そういった観点からも子宮頸がんの予防接種の費用助成を

検討していく必要はあるが……

検討していく必要はあるが……

問

子宮頸がんは若年層での患者が増え、予防ワクチンは、6カ月で3回接種し、約5万円と高く、進んでいない。湧別町は助成に踏切つたと聞いています。遠軽として助成する考えがあるか伺います。

がんの方の死亡が高く、近隣の医療機関では接種が行われていません。ワクチンの有効期間についても諸説があると聞いています。

助成に向けて検討していただく必要があると考えますが、当面は早期発見のがん検診を推進します。

保健福祉課長

答

各自自治体で助成が始っています。当町は子宮がんより乳がんは「ヒトパピローマ

ウイルス（HPV）」の感染で発生するが、この感染の80%は一生に一度感染すると言う程度のありふれたウイルスです。ワクチンは治す効果でなく防ぐもので、毎年の検診に力を入れて行きます。

再問 ワクチンは11歳位で接種すれば一定の年齢まで予防できる。対象年齢の女子が何名いるかわかりませんが、そう大きな金額ではないと思いますので、新年度からと言う事で再考の考えはありますか。

答 6年生が102名、中3で85名あり、金額は843万円と言う数字が出ました。単年度なら何とかと言う話もあるが、一度やつてすぐ止めると言うことにもなりません。やらないとは申しませんが、国の状況を見ながら検討していきます。

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

高橋眞千子 議員



問 配食サービス事業は、8年前から始まった事業です。

高齢者が増えていることを考えますと、申し込みをしても利用できない町民がいるのではないかと心配するところです。今後、配食サービス事業をどのように進めていくのかお伺いします。

答 配食サービス事業は、食事の調理が困難な高齢者に定期的に居宅に栄養のバランスのとれた食事を配達するとともに、利用者の安否確認も併せて行うものであり、原則として週一回、夕食のみの配食ですが、状況や希望に応じて週二回までの利用が可能です。



たまーには、話をしながら食べたいなあ！

給食サービス利用者受け入れ大丈夫？

遠軽・生田原地区の受け入れには余裕!!
丸瀬布・白滝地区は、現状の配食数が限度

現在は、遠軽・生田原地区は、受け入れに余裕があるものの、丸瀬布・白滝地区は、調理関係のスペースの関係もあり現状維持でお願いしたい。当面は利用者の入院による休止、転出、施設入所などへの移行もあり、急激な増加が見込まれる状況ではありませんので、現状のサービス体制を維持することになっています。

再問

配食を利用していただく方がわかりません。高年齢者の食事に関しては、配食のみにとどまらず、どこかに集まって実施していくということでは、ひとつの考え方として、アイディアをいだいたものと思っています。町長の考えを伺います。

答 平成24年度から始まる、次期高齢者保健福祉計画の中で、実施されるかどうかわかりませんが、高年齢者の食事に関しては、配食のみにとどまらず、どこかに集まって実施していくということでは、ひとつの考え方として、アイディアをいだいたものと思っています。また、万が一、急激に配食利用が増えることがあれば、その都度検討していきます。

住宅火災から命を守る火災警報器の設置について

町内の設置率は60・24%、「人命と財産」を守る火災報知器の設置普及を進める。

問 消防法の改正により、住宅用火災警報器の設置が義務づけられました。遠軽町では、2008年6月より火災警報器の設置が義務づけられています。早く気付いて被害を防ぐための火災警報器です。早急に対処をお願いします。

を防ぐための火災警報器です。早急に対処をお願いします。

今後どのように取り込まれるのか伺います。

答

全国的に住宅火災による死者が増えており、特に就寝中に火災に遭遇し、発見が遅れることが原因で犠牲者が発生しています。

人命と財産を守ることを目的に消防法が改正され、火災警報器の設置が義務付けられました。

既存住宅については、遠軽町では20年6月1日から義務付けられており、設置率は21年度のアンケート調査では60・24%となっています。

今後、住宅火災による犠牲者を出さないためにも、40%近い未設置世帯に対し、早急に設置をしていただくよう、PR活動を進めて参ります。

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

阿部 君枝 議員



がん検診の向上とワクチンの助成を

ワクチン助成に向けて検討の必要はあるが、当面は早期発見のための受診勧奨を推進する。

問 日本は世界有数の『がん大国』であるにも関わらず、『がん対策』では未だに『後進国』です。

がん対策の柱の一つである、がん検診について国は、2011年度までに『50%以上』の受診率を目標に掲げています。

その一環として、女性特有の乳がん・子宮頸がんの受診率を上げるため、昨年度、第一次補正予算に計上され、一定の年齢の方を対象に「がん検診無料クーポン」の配付が実現し、検診率の向上に向けて大きく動き出しました。

遠軽町での昨年度からの「がん検診無料クーポン」の取り組みの成果と平成22年度の取組についてお尋ねいたします。

答 平成21年9月から始め、今まで一度も受けたことのない人も受診し、受診率は1・4倍になりましたので、更なる向上を目指します。

平成22年度は、国の補助金が全額から半額になり、委託先の医療機関も大幅な値上げをしました。今議会の補正により、6月末頃に対象者に送付し実施します。

無料クーポン配付次期が集団検診に送付できることから、医療機関等での日数や人数を増やし、受診率向上に向けて取り組みます。

問 女性特有の無料クーポン事業だけでなく、肺がん・胃がん・乳がん・大腸がん・子宮がん・前立腺がんなどの受診率の

向上に向けた取組についてお尋ねします。

向上に向けた取組についてお尋ねします。

答 自己負担額の減額や、バスの日程を増やし、従来どおり特定検診と同時実施していきます。

問 公明党遠軽支部女性局が去る3月17日、子宮頸がん予防ワクチンの公費助成を求める1608名分の署名を佐々木町長に提出いたしました。

20～30代の女性がかかるがんの中で、最も発症率が高いと言われる子宮頸がんは、ヒトパピローマウイルス（HPV）と呼ばれるウイルス感染が主な原因であることが解明されており、しかも、がんになる前の状態を検診で発見することができ

ます。



感染の可能性が低い10代前半のワクチン接種が特に有効とされていることから、遠軽町においての公費助成への取組についてお尋ねします。

答 近隣の医療機関ではまだ接種は行われていません。助成に向けて検討の必要はあるが、当面は早期発見をするための、定期的な子宮頸がん検診の受診勧奨を推進していきます。

検診の機会も増やしていきます。

ワクチン助成に当たりましては、医療機関、国の公費負担の検討状況等の情報収集に当たるとともに、町としての助成の効果等について検討を重ねていきたいと考えています。

再問 国の動向とは別に町独自でやって頂きたい!!限られた財源だからこそ、後で良かったという頂ける決断をすべきです。

答 決断をするためにも、これから情報収集などを行い、検討していきます。

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

岩澤 武征 議員



住宅リフォーム助成制度で 元気な遠軽町を

経済効果は明らかだが検討が必要。

問 長引く景気低迷で遠軽町の住宅建築の確認申請は、昨年度で61件と最高時の6分の1にまで落ち込み、町内の建築業者の経営やそこで働く人達の暮らしを直撃しています。

一方で、新築住宅が多かった頃から20、30年が経過し、窓や断熱、屋根などの修繕、家族の高齢化に備えて、バリアフリー化などの必要性を考えているが、なかなか踏み出せないという方が多いと思います。

道建築指導課の今年4月現在の資料によると、道内では平成21年度実績で旭川市をはじめ22の市町村で『住宅リフォーム助成制度』が実施されています。

管内では北見市で今年

度から実施が決まり、助成の内容は100万円を超える事業に対し20万円の補助です。

今年度の道内22市町村の助成も10、100万円の補助金又は奨励金として助成されています。

これらの補助額と工事費総額との関連を見てみると、補助額に対して、10倍から25倍の経済波及効果が生み出されています。

町を元気づける一つの方策として、このリフォーム助成は意義のある制度になるものと考えますが、町長の見解を伺います。

答 長引く景気低迷や公共工事の削減により建設業者や関連取引業者、また、そこに働く方々が

ご苦労されていることは承知しています。

住宅に関連する産業が活性化することにより、

トータル的に地域経済に与える影響も大きく、更には雇用の安定につながると認識していますが、助成を制度化すると多額の財源が伴い、他の制度

との関連も出てくることから、今後の検討課題と考えていますのでご了承願います。

再問 財源ですが、昨

年の道議会でも、道の山田住宅局長は「リフォーム事業に助成する市町村に対し補助する国の地域住宅交付金制度の積極的な活用を促していく」消費者が安心してリフォームを行えるよう、3月から道独自にリフォーム事業者の登録制度を創設し情報提供を開始した」と答えています。

道内では、今年度国の地域住宅交付金制度を使って、札幌市が1500万円、砂川市は498万円、下川町は1900万円、滝川市は3200万円もの予算を組んでいます。

道内では、今年度国の地域住宅交付金制度を使って、札幌市が1500万円、砂川市は498万円、下川町は1900万円、滝川市は3200万円もの予算を組んでいます。

答 景気対策という観点から考えると、公共投資、財政出動による公共事業、最終的には個人消費に結び付いていかなければなりません。その過程の中で住宅は大きなウエイトを占めていて、同じ建設事業でも住宅は広いものがあります。支援事業をすることで、経済波及効果が出るのは明らかです。

問題は、他の制度との整合性と、お金をどの程度どのような形で入れていくと効果があつて、なおかつ、町の財政を持続的に回せるかを検討しなければなりません。

効果は十分にあると思いますので、もう少し時間をください。



委員会活動

所管事務調査

総務・文教

▼4月8日

- ・3月21日低気圧による台風被害状況
- ・支湧別小学校の閉校



閉校が決まった支湧別小学校視察

▼5月12日

- ・白滝黒曜石ジオパーク構想取組予定
- ・平成22年度職員研修計画

- ・遠軽町新エネルギービジョンの概要
- ・遠軽町行政改革推進計画実績報告及び平成22年度以降の方向性
- ・地上デジタル放送の対応状況
- ・公営バス路線等の見直し状況
- ・例フォレストパークの見直し状況
- ・平成22年度国勢調査の実施
- ・新地方公会計制度による財務諸表の整備
- ・町税等の滞納対策の取組予定
- ・教職員の服務規律等の実態に関する調査取組予定
- ・特別支援教育支援員の配置予定

▼6月8日

- ・平成22年度全国学力・学習状況調査の実施
- ・温水プール及び遠軽町図書館の臨時開館日（ゴールデンウィーク）の利用状況
- ・網走管内交通災害共済の解散に伴う決算の承認
- ・遠軽町収入証紙条例の一部改正
- ・平成22年度町税条例等の一部改正
- ・遠軽町過疎地域自立促進市町村計画の概要
- ・遠軽町エネルギービジョン推進委員会条例の一部改正
- ・遠軽町行政改革推進委員会条例の制定
- ・地上デジタル放送の対応状況
- ・平成21年度一般会計及び特別会計補正予算（専決処分）
- ・平成22年度一般会計補正予算

▼6月18日

- ・平成21年度遠軽町教育委員会点検・評価報告書
- ・遠軽町重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部改正
- ・特定非営利活動法人過疎地有償運送生田原交通サポート補助金の取扱い

▼6月21日（会期中）

- ・委員会付託案件（議案第7号及び議案第8号）の審査

▼7月6日～8日

- ・所管施設調査（全地域）



生田原中学校視察

委員会活動



民生

▼4月14日
・3月21日低気圧による
台風被害状況

▼5月6日
・平成22年度一般会計補
正予算
・平成22年度女性特有の
がん検診推進事業
・遠軽清掃センター焼却
施設のダイオキシン類
測定分析結果
・平成21年度人口動態状
況

・平成22年度国民健康保
険特別会計補正予算
(専決処分)
・網走管内交通災害共済
の解散に伴う決算の承
認
・遠軽町収入証紙条例の
一部改正
・平成22年度町税条例等
の改正

・平成22年度保育課にお
ける執行計画等
・平成22年度保育所入所
状況
・所管施設の調査検討
・遠軽町新エネルギービ
ジヨンの概要
▼5月24日
・所管施設の調査場所等
の検討

▼4月13日
・3月21日低気圧による
台風被害状況
▼5月11日
・平成22年度観光イベン
ト事業
・緊急雇用創出推進事業

経済

▼6月1日・2日
・所管施設の調査(生田
原、遠軽地域)

▼6月9日
・所管施設の調査
(白滝、丸瀬布地域)



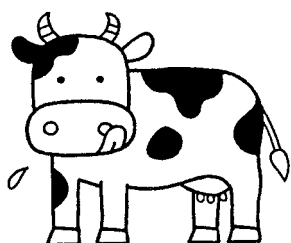
NPO法人さわやか共同作業所
石けんづくり視察

・遠軽町収入証紙条例の
一部改正
・遠軽町新エネルギービ
ジヨンの概要

・水道(管路)施設の用
地
・道道上武利丸瀬布線の
通行止め
・熊出沒に伴う被害状況
・網走管内交通災害共済
の解散に伴う決算の承
認

▼6月3日
・平成21年度補正予算
(専決処分)
・平成22年度補正予算
・財産の取得、工事請負
契約の締結(追加予定
議案)

・平成21年度繰越明許費
繰越計算書
・緊急農地排水対策支援
事業
・口蹄疫対策



白滝高齢者総合生活福祉セン
ター「ほのぼの」視察

▼6月17日
・所管施設調査のまとめ
・意見書の取扱(石炭じ
ん肺患者)
▼6月21日
・意見書の取扱(ワクチ
ン接種)

委員会活動



瀬戸瀬 岡村農園視察

- ▼6月21日
・意見書の取扱（北海道地域最低賃金の大幅な改善）、（森林・林業政策の早急かつ確実な推進）
- ▼7月13日
・所管施設調査
・白滝浄水場取水施設の破損
・野上通街路工事に伴う上下水道工事の変更
・遠軽町過疎地域自立促進市町村計画の概要



遠軽町下水処理センター視察

議会運営

- ▼4月19日
・町議会臨時会の会期等の検討
- ▼5月20日
・議会運営の検討（試行による一般質問の日程変更）
- ▼6月16日
・町議会定例会の会期等の検討
- ▼6月22日
・追加議案（工事請負契約の締結3件、財産の取得2件、付託案件2件、意見案5件）



議会だより校正のようす

- ▼4月1日
・議会だより第18号の編集、校正
- ▼4月12日
・議会だより第18号の校正
- ▼4月19日
・議会だより第18号の校正
- ▼6月21日
・議会だより第19号の編集及び校正日程

広報

遠軽町議会ホームページをご覧ください。

- | | |
|---------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 遠軽町議会議員名簿 | <input type="checkbox"/> 請願・陳情の手続き |
| <input type="checkbox"/> 常任委員会等名簿 | <input type="checkbox"/> 意見書・決議 |
| <input type="checkbox"/> 遠軽町議会議員会派別名簿 | <input type="checkbox"/> 常任委員会所管事務調査 |
| <input type="checkbox"/> えんがる議会だより | <input type="checkbox"/> 常任委員会所管事務調査報告 |
| <input type="checkbox"/> 一般質問通告（概要） | <input type="checkbox"/> 議会改革のながれ |



遠軽町議会ホームページアドレス
<http://engaru.jp/gikai>

平成22年度 北海道町村議会議員研修会

平成22年度北海道町村議会議員研修会が、7月1日札幌市の札幌コンベンションセンターで開催され、全道から集まった議員・事務局職員約1800人が出席し、農政改革などについて研修を行いました。

講演で山下氏は、冒頭「政治が本気になれば日本の農業の未来は拓ける」と訴えられました。日本の農業は、昭和35年を境に衰退が始まり、この間、GDPに占める農業の割合の減少や、65歳以上の高齢農業者比率の増加に加え、農地面積の減少などの問題点を指摘。さらには、一人当たりの米の消費量は過去40年間で半減し、総人口も減少時代に入り、米の総消費量はダブルで影響を受けることから、250



経済産業研究所 山下一仁上席研究員

万ヘクタールの水田はより一層、生産調整を拡大せざるを得ないため、農政改革の必要性を説きました。

改革の具体策としては、米の減反制度を段階的に廃止することを前提に、これまでの関税保護による高価格政策から対象者を絞った直接支払いで、低価格政策へ転換することにより、米の消費者価格の低下や、自給率の向上など、多くのメリットを強調されていました。最後に「これまでどおりの農政を続け、座して農業の衰亡を待つよりは、直接払いによる構造改革を進めるべき」として講演を終えました。



詳しく解説され、選挙後の政権の枠組は、『挙国一致内閣』になるとの見通しが示されました。

今回の研修を通じ、国・地方自治体の膨大な債務残高や、人口減少時代における議員活動は、これまでの発想や仕組みを柔軟に転換していかなければならないと再認識させられた研修となりました。

(阿部君枝)

平成22年第2回町議会
臨時会

平成22年第2回遠軽町議会（臨時会）は、4月19日に招集され一日間の会期で開かれました。

専決処分
承認1件、損害賠償の額の決定5件と平成22年度一般会計補正予算について審議し、原案どおり可決しました。

専決処分

◆平成21年度遠軽町一般会計補正予算(第10号)

平成22年3月21日の低気圧による強風災害に伴い、生田原地域の北区団地屋根復旧工事など災害復旧費531万円を追加し、総額を141億3448万円としたものです。

損害賠償

平成22年3月21日の低気圧による強風により、町所有のユニットハウスが個人の自家用車を破損させたため、5件で損害賠償額を169万2138円と決定したものです。



補正予算

◆平成22年度遠軽町一般会計補正予算(第1号)

169万3千円を追加し、総額を130億8969万3千円とするもので、損害賠償金に係る経費を補正しています。

傍聴席

6月定例会を傍聴して



南町4丁目
石塚さん

- ①傍聴月日・6月22日
- ②傍聴回数・5回目
- ③感想

平日ということもあり、傍聴者が少ないように思いました。

一般質問では、細部にわたって質問されておりましたが、直接、担当部署に聞いた方が

う部分もありました。全体的には、理事者に対して真剣に質問している議員の姿に、とても好感が持てました。これからも都合がつけば議会へ足を運びたいと思います。遠軽町の益々の発展を願っております。



編集後記

みなさんの職業生活には定年がありますが、社会の一町民としての生活には定年がありません。

地域社会を支える町民としての役割は『生涯現役』であり、在職から活動に向けて、いろいろな活動に参加することが生きがいづくりのための第一歩といえるでしょう。

職業人として、普段あまり気にしていない身近な地域社会には、日常生活に必要不可欠な清掃活動、あるいは趣味づくり、スポーツ、文化、自治会活動などがあります。この中に溶け込むためには、

職業人として生きてきた『タテ社会人間』から『ヨコ社会人間』への意識の切り替えが必要です。特に、最近では高齢者や障害者が安心して住める町づくりや、子どもたちが安全で明るく育まれるための町づくりが要請されています。

これからの生きがい

くりの一つとして今から心がけたいものです。

協働によるまちづくりを進めるには、協働意識の向上と参画機会の拡大が重要です。広報や広聴の充実を通じて、住民と行政がお互いに情報を共有し、協働でまちづくりを進める意識をともに持つことが必要です。

また、まちづくりでの協働参画の場や機会の拡大を図り、協働体制をより一層深める必要があります。

『沈黙は金なり、雄弁は銀なり』という諺があります。住民の心を心として議論し、判断して決定して行きたいものです。今後会議会の内容をわかりやすく伝え、より多くの方々に読まれるような『議会だより』の編集に努めていきます。

住民の皆さんの忌憚(きだん)のないご意見を寄せられることを願っています。

広報委員会委員

今村 則康